

巻頭言

新しい時代の到来にあたって

千葉聡 (センター長、教授)



コロナ禍の直前、後の世界のことなど全く想像できなかった私は、いつものようにウラジオストクを訪れ、ロシア人の研究者や友人と交歓し、パーティに招かれ、ボートでアムール湾に浮かぶ無人島を訪ね、四駆に乗って果てしないタイガや草原を駆けていた。ちなみに私の10年来の相棒の研究者は、親兄弟がキーウ（キエフ）に住んでいるといい、随分な気軽さで東西1万キロを頻繁に行き来していた。あの頃、少しワイルドな点を除けば、私達と何も変わることなく、好奇心の赴くまま、平穩に自由に研究を楽しんでいた、善良な彼らのことを思い出す。悲慘なウクライナの今と合わせ、改めてロシアの権力者による蛮行を許すことができない。

さて、地域研究には研究者の興味に駆動されつつ、特定の地域の包括的な理解を目指すという非実学的な研究がある一方で、第二次世界大戦中から戦後にかけての、米国の地域研究 (area studies) がそうであったように、安全保障や国家戦略と直にリンクする実学としての面も持っている。日本ではアジア諸国への侵略と第二次世界大戦への反省から、後者の地域研究は忌避される傾向があり、また冷戦の終結による概ね平穩な世界を前提に、前者の研究が中心となってきた。

しかし、その前提が崩壊した今、地域研究全般に転換が迫られていることは確かであろう。特に本センターが研究対象とする東アジアとロシアの地域研究は、不安定化した世界の直撃を受けることになる。

それが地域研究にとって幸福か不幸かは、ここでは論じないことにしよう。むしろ重視したいのは、もはや非実学と実学の二分法は意味を持たなくなっている、ということ

である。すでに自然科学ではそうである。私の専門分野でも、非実学の生態学は、実学の農学や環境保全とシームレスに一体化している。例えば地域の生物多様性の把握は、農業振興や遺伝子資源ビジネスと表裏であり、シベリアでタイガの生態系の構造を解明することは、温暖化予測やその対策に直結する。従って、本学の理念である実学尊重は、同時に非実学の推進も意味している。

地域の言語、文化、歴史、経済、政治、環境についての適切で信頼できる知識と情報は、平和構築と安全保障に不可欠である。こうした知識が、必ずしもそれに役立つことを目的として蓄積される必要はないし、またそれを利用するのは地域研究とはまた別であるかもしれない。それでも結果的にこうした研究の成果は、実用としての機能をもつことになる。

実用的であることは往々にして危険を伴う。実学とリンクしたこれからの地域研究者は、自らの研究が孕む危険に対しても、目を背けてはならなくなったように思う。それが地域の専門家としての地域研究者がもつ「特権」に伴う責任であろう。

今後の大学は、社会からの期待に応えることを増々求められる。本センターのスタッフも、シンクタンク的な機能の下、社会への提言や政策立案に携わる機会がさらに高まるであろう。同時に、今まではさして意識せずにすんだリスクの存在にも向き合わなければならないかもしれない。しかし世界が劇的な変化を遂げつつある以上、それを客体とする者にとっても意識変革は必要であろう。またそれが新しい東北アジア研究の発展に帰結するはず、と私は信じている。

contents

- 1 巻頭言
- 2 偽旗男プーチンのロシア
- 4 最近の研究会・シンポジウム、展示会ほか

- 5 新任ごあいさつ
- 7 著書・論文紹介
- 8 ウクライナ戦争と多文化主義



1. 偽旗男の登場

1999年9月、モスクワ等諸都市でアパート全体をなぎ倒す爆弾テロが連続発生し、数百名の市民が命を落とした。直前にエリツィン大統領が任命していたKGB（国家保安委員会）出身の首相プーチンは、これらをチェチェン人テロリストの仕業と断定、第二次チェチェン戦争を開始、容赦ない戦争遂行で名を挙げ、翌2000年3月の大統領選挙で勝利した。これらのテロがFSB（連邦保安庁＝KGBの後継）の仕業だったことは、最近も日本のいくつかのメディアが改めて報道した。一般のロシアのウクライナ侵略で、相手に罪をなすりつける自作自演のロシアの行為を偽旗作戦と呼んでいるが、まさに23年前にプーチンが最初に権力を握る過程で用いたのがこの作戦である。偽旗男プーチンの登場である。

この連続アパート爆破テロについては、早くも2000年の大統領選挙中から、当局の仕業では？との噂が流れていた。続発する爆弾テロを警戒していたモスクワ近郊リャザンのアパート住民が通報して捕まった爆弾持ち込み犯が、FSB職員だったのである。当時のFSB長官パトルシェフは、テロに備えた演習であり、持ち込まれた袋の中身は砂糖だったと言い逃れた。「リャザンの砂糖」と呼ばれることになる。大統領選挙中にテレビ局NTVに招かれたアパート住民たちは、袋の中身は確かに爆発物だったと告発するのだが、選挙の大勢は崩せず、「チェチェンを倒した強力な指導者」というイメージを確立したプーチンが、合法的に権力を握った。ネットで「リャザンの砂糖」と検索すれば、当時の番組は今でも視聴可能だ（露語）。今年4月17日のTV朝日の番組で、この爆破事件への注目を促していた（ネット検索で視聴可）のが、その真実暴露に貢献した元FSB職員トレパシキンである。パトルシェフのもと組織犯罪捜査に従事していた彼は、FSB自身が犯罪や汚職に関

与しているとエリツィンに告発するも聞き入れられず辞職していた。一方で同じFSB職員リトビネンコは1998年11月、オリガルヒ（富豪）のベレゾフスキー、及びトレパシキンの暗殺を上司から命じられたとモスクワでプレスに告発した直後、英国に亡命した。その後、2006年に放射性物質ポロニウムにより毒殺されたことで一躍有名になった人物である。

そしてプーチンが大統領就任直後に着手したのは、リャザン住民を出演させるような危険なTV局NTVへの強襲である。メディア王グシンスキーの元で、米国のCNNにならい、第1次チェチェン戦争（1994－96）を現地から中継、ロシア国内の反戦機運を醸成し、1996年の停戦に導いた独立メディアが潰されたのである。ベレゾフスキーの別の独立系メディアも、政権の統制下に置かれた（とどめは、ウクライナ侵略開始後の独立系ラジオ局「モスクワのこだま」とインターネットTV局「ドーシチ」の閉鎖）。西側基準からすれば批判される側面もあった新生ロシアのかよわい自由な言論空間は、徐々に静かに窒息させられた。そして、ジャーナリストとは名ばかりの権力の僕が奉仕するプーチン一派のプロパガンダ・マシーンだけが残ることになった。

2. 東北アジア研究センターとロシアの関係

命拾いしたリャザン住民の告発もあり、プーチン政権は偽旗作戦で権力を握った、という説は、2000年代初頭からロシアの国内外で伝えられていた。まさか自国民を爆破するなどあり得ない、というのが当時の私の反応であり、真面目に取り合っていなかった。体調に問題を抱えていたエリツィンに代わる若々しい強力な大統領の誕生を好意的に見ていた。プーチンの大統領就任で活発化したFSBの洗礼を受けたのが本センターの佐藤教授で、2000年9月にブリャート共和国で共同研究中、

GPS使用に言いがかりをつけられPCや研究資料を没収された（佐藤源之「“KGB”での2日間」センターNL第8号（2001年2月））。当時の私は佐藤先生や山田勝芳センター長に「チェチェンとの闘争も進行中で、ロシア当局が器材について神経を尖らせているのは仕方ない」とFSBの活動に理解を示すような発言をした覚えがある。FSBの仕事を示す別のエピソードもある。あるロシア人研究者が来日前にFSBに呼ばれ、日本からの情報提供を求められた際、かつてノヴォシビルスクにあったセンター駐在事務所が話題になり、「あれは我々が閉鎖した」と聞かされたという。スパイを送り込もうとしたFSBが、相手国も同じ口口を使うと考えていたわけである。

私はといえば、歴史を研究し、ロシアに行けば史料館にこもって史料を探するという作業を繰り返し、現代ロシアに関心はあっても、現状について詳しく知ろうとしなかった。米国での9.11テロ後、アフガニスタン攻撃でロシアが米国やNATOに協力したこと、逆に同じテロとの闘いという名目で欧米がロシアのチェチェン、中国の新疆弾圧を大目に見るといふ国際情勢も背景にあった。ジャーナリストのポリトコフスカヤの暗殺（2006）やリトビネンコ事件、特にネクラソフ監督による『暗殺・リトビネンコ事件』（2007、日本語字幕付きDVD2009）で、生前のリトビネンコの肉声やトレパシキンの活躍を見て、1999年のアパート爆破は偽旗作戦だったと確信するまで、私はなかなか覚醒しなかった（その後、ネクラソフの映画は東北大学生にも鑑賞してもらった（拙稿「リトビネンコ事件とプーチン政権の行方」『うしろ』56号（2013年3月））。四六時中、巧妙な嘘のプロパガンダのシャワーを浴び、現政権を支持している現在のロシア国民を笑うことはできない。しかし、かつてロシアの支配下・影響下にあった中東欧諸国が、偽旗作戦によるプーチンの権力掌握とその後の圧力を最も敏感に感じ取ったのは間違いなく、その侵略を避けるべく続々とNATOに駆け込んだのは当然だろう（そして今やフィンランドとスウェーデンまで）。6000発の核を持つロシアが恐れているのは民主主義の接近と自国への「悪」影響で、ロシアに配慮してNATOの東漸を疑問視する声は、NATO加盟を

求める国々の切実な希望をまったく理解していない、と言えるだろう。

ロシア国境から離れた欧米各国は、例えば英国が国家の威信をかけてリトビネンコ暗殺の首謀者（元 FSB 職員）を特定し、欧州人権裁判所がロシアの責任を認定したのは良かったが（ただし 2021 年 9 月では遅すぎる）、安いガスやその他の天然資源に目がくらみ、プーチン体制の負の側面を余りにも軽視してきたと言わざるをえない（もちろん日本も例外ではない）。ロシアのウクライナ侵略でやっと目が覚めたのだろう。リトビネンコ事件で悪化した英露関係は、ロンドン五輪(2012 年)にプーチンが出席して元通りである。ロンドングラードと呼ばれるほど、資源マネーが英国経済を潤していたためでもある。

3. General SVR

1999 年のアパート爆破事件を追及した人々は次々に殺害され（下院議員ユシェンコフ、シチェコチーヒン等）、外国人は入国を拒否された（米国のサッター）。プーチン体制下の汚職の蔓延、権力の横暴は続いたが、米国実業家ブラウダーのロシア資産の不法な接収と役人たちによる横領を告発した弁護士マグニツキー（1972 - 2009）が拷問され獄死したため、米国（2012）を始め欧州各国でいわゆるマグニツキー法が採択されることになった。2011 年末に行われた下院選挙でプーチン与党「統一ロシア」が大幅に議席を失い、同党を「詐欺師と泥棒の党」と呼ぶナヴァリヌイらの運動が盛り上がりを見せているのに期待し私も寄稿した（センター NL51 号「ロシア世論に見るプーチン人気の陰り」(2011 年 12 月)）。しかし、それから 10 年経過してもプーチン体制は磐石である。かろうじて毒殺を逃れ乾坤一擲のプーチン宮殿ビデオ(2021 年 1 月)を流したナヴァリヌイは今や刑務所の中である。

筆者が最近注目していたのが、プーチン政権打倒を標榜し、政権内部の興味深い情報を流しているロシアの通信アプリ・テレグラムの General SVR（対外情報庁、KGB が母体）である。英国の新聞が着目し、日本でも 5 月に入って TV 各局がこの情報を取り上げている。その著者の一人で SVR の陸軍中将ヴィクトル・ミハイロヴィチと称している人物が話す音声データも聞

くことができる（英語字幕が付くことも）。ソロヴェイ（プーチンがパーキンソン病だと暴露しモスクワ国際関係大学を解雇）、ジルノフ（元 KGB で在仏）ら反体制派との会話も非常に興味深い。2020 年秋に友人にこのサイトの存在を教えてもらい、反体制派政治家ネムツォフ暗殺、COVID19 の起源、ロシア旅客機のエジプトでの墜落等、次々暴露されるプーチン体制下の犯罪に驚いていたが、ついにはウクライナ侵略への忠告である。どのような人物が関与しているのか不明だが、本当にロシアのウクライナ侵略が始まってしまい、これまでの暴露についても信憑性が高いと感じるようになった。1990 年代に「予期せぬ歴史を持つ国」というフレーズが話題になったロシアだが、プーチン後に真実を知らされる国民は、今回もまた「まさかの過去」を知らされることになるだろう。歴史は繰り返されることになる。YouTube には現在、これ以外にも多数の戦況解説、反プーチンの著名人のインタビュー、解説が流れ視聴する時間が足りない。

4. 終戦後

5 月 9 日のロシアの対独戦勝記念日後、ロシア軍の敗色濃厚という情報が増えているが、ロシアで総動員体制が導入されれば戦争がいつ終結するのか不明である。核や化学兵器使用の脅威も残っている。プーチン一派を国際戦犯法廷で裁くのが理想だが、その道のりは遠い。写真はソ連末期のクーデターに対抗するよう戦車の上で訴えるロシア大統領エリツィンだが、彼の右隣のゴルジャコフ大統領警護局長の後ろに立つのが、その後プーチンの警護を経て、現在国家親衛隊長を務めるゾロトフである（安保会議のメンバーも務める）。エリツィンが心臓病の手術などで執務できないとき、ゴルジャコフが国を動かしているのでは？と問題になったが、旧内務省軍を母体とする国家親衛隊（2016 -）は 40 万以上もの兵士を擁し、国内の反対派を弾圧するプーチンの私兵とみてよい。最近話題

になっているプーチンと対話者を隔てる長机を撮影している連中だろう。ロシア軍の蛮行（すでに 1 万件以上の戦争犯罪をウクライナ側が確認）を見ても現在のロシアは、国連決議でロシアを擁護したアサドのシリアや金正恩の北朝鮮レベルにまで落ちそうな状況であり、反戦機運が盛り上がったとしても、国民がプーチン排除に成功するかどうかわからない。この写真は、かつて体を張って民主派のリーダーを守った男が、30 年を経て独裁者を守る側に立っている皮肉な現実を突きつけている。

プーチン及びリャザンの砂糖事件以来、彼と悪のツートップを占めるパトルシェフが排除されたとしても、この体制を支える FSB や軍・官僚組織、プロパガンダ機関が解体されない限り、ロシアに真の民主主義社会は訪れない。ウクライナ侵略とプーチン体制下の犯罪をロシア国民に周知し、数千人とも言われる（general SVR）政治犯を釈放したのち、公正な選挙による新指導者のもと、国を作り替えるしかない。冷戦に敗れてソ連が崩壊した時点で、KGB を解体し軍も刷新すべきだったが、戦後の日独両国のように再出発できなかったのが、現在の悲劇の根本的な原因である。ウクライナ復興に関して、すでに欧米でも検討されているようだが、破壊されたすべての建物、インフラの復興、死傷者に対する人的保障にかかる費用は、凍結されたロシア中央銀行の資金で足りなければ、もちろんロシアに全額支払いを求める必要があろう。ロシアに対する制裁の解除とノーマルな国際社会への復帰は、これらの課題の解決後になされるべきである。



エリツィン、ゴルジャコフ（灰色の背広）、ゾロトフ（黒の背広）（1991/8/19）（露語版ウィキペディアの「ゾロトフ」より）

てらやま・きょうすけ 長崎県出身 東北大学東北アジア研究センター教授 ロシア・ソ連史専攻。著書に『スターリンと新疆：1931-1949 年』（社会評論社、2015 年）、『スターリンとモンゴル：1931-1946』（みすず書房、2017 年）、編著に『スターリンの極東政策』（古今書院、2020 年）など。

研究報告会

上廣歴史資料学研究部門研究報告会



荒武賢一朗

(上廣歴史資料学研究部門／教授)

会期 2021年10月18日、11月15日、12月20日、2022年1月17日、2月14日、3月7日

会場 オンライン開催

東

北地方の歴史資料保全活動を進めている上廣歴史資料学研究部門では、2019年度より研究報告会を毎月1回のペースで実施していた。当初は、部門教員がそれぞれ調査を手掛けている江戸時代の古文書について、内部で情報共有を図る目的を持っていた。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大にともない休止を余儀なくされたが、2021年6月からオンライン形式で再開し、その利点を活かすため幅広く参加者を募っている。また、同年10月より東北アジア研究センター広報情報委員会とコラボレーションオフィスの協力を得て、センターホームページとフェイスブックに開催案内を掲載し、さまざまな人々が集う研究交流の機会に変わりつつある。

研究報告は上述の通り、江戸時代における東北地方の古文書を素材としたものであったが、オンライン開催を契機に東北アジア地域の歴史資料へ対象を拡大する企画を立てた。その端緒として、多くの歴史研究者が所属する東北アジア研究センターから、岡洋樹氏「近世東北アジアにおける「朝貢」再考」(10月18日)、磯貝真澄氏「ロシア帝国におけるイスラーム教育網と「ムスリム聖職者」層」(11

月15日)、そして程永超氏「1630年代の対馬・朝鮮・明清中国」の報告があり、モンゴル・ロシア・日本・朝鮮半島・中国に関する最新の歴史研究に触れることができた。充実した内容はもちろんのこと、コロナ禍で海外出張のみならず、日本国内の研究活動にも厳しい制約のあるなか、上記3名の報告者はこれまでの資料調査から詳しい分析を進めている点に大変勇気づけられる思いがした。また、同時代の東北アジア地域に関する歴史資料の特徴を知り、日本の事例と比較する新たな視点を加えることにもつながりそうである。

地域を超えた有益な議論をふまえながら、再び東北地方の実態分析に注目し、外部の研究者にも快諾を賜り、貴重な研究成果を披露していただいた。高橋和孝氏(奥州市教育委員会歴史遺産課学芸員)「岩手県奥州市での資料保全活動について」(2022年1月17日)、大銃地駿佑氏(中央大学大学院文学研究科博士後期課程)「近世後期仙台藩の地域災害対策と領主的対応」(2月14日)、鈴木淳世氏(東北アジア研究センター学術研究員)「近世・近代移行期「書籍館」の特質」(3月7日)の3回は、岩手・宮城・青森三

県について緻密な研究報告を得た。いずれもこれまでなかった論点に注目し、通説の切り口とは異なる「東北史」を展開している。

近年の歴史学では、グローバル・ヒストリーという視座から分析を深める方法論が定着してきた。東北アジアの諸事例を蓄積することで、地域を超えた研究の進展に貢献できるのではないかと考えている。なお、本会は実施形式をそのままに2022年4月より「歴史資料学研究会」と改称し、引き続き東北アジアの歴史研究について議論を深化させていきたい。

*開催案内は、東北アジア研究センターホームページに随時掲載



研究報告会ポスター (2021年12月)

セミナー

北極域-アジアにおける地域社会のウェルビーイング・人間の安全保障・先住民



石井花織

(高倉研究室／大学院環境科学研究科博士課程)

会期 2022年1月20～21日

会場 オンライン開催

近

年、気候変動に伴う地下資源の利用可能性の拡大や、環境問題への懸念から、東アジア諸国の北極域に対する関心が高まっている。こうした状況をうけ、本研究会は表題のテーマに関する国際研究の土台づくりを目的に行われた。日本とフィンランドから7名ずつ、人類学・社会学・経済学・法学分野の発表があり、地域社会のウェ

ルビーイングを、経済成長だけでなく、メンタルヘルスや食文化の保全などともに多角的に検討する必要性に焦点が当てられた。なかでも、北極域先住民と日本のアイヌ民族を取り巻く状況との比較、中国の「北極シルクロード」政策に関する意見交換からは、東アジア-北極域研究発展の萌芽がみられ、今後さらなる連携の必要性が確認された。



セミナー参加者の様子

第6回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会



磯貝真澄

(学術交流分野／客員研究員、千葉大学大学院人文科学研究院准教授)

会期 2022年1月29日

会場 オンライン開催

「中」央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会は、第6回が最後だったが、24名の参加者を得た。研究報告は、オスマン帝国近代史を研究する佐々木紳氏（成蹊大学文学部・教授）が、「ファトマ・アリエがつなぐ近代世界：オスマン帝国、中央ユーラシア、欧米」と題し、オスマン帝国最初の女性の近代作家ファトマ・アリエ

の、帝国内外のムスリム社会のみならず欧米にも広がった交流の様相を明らかにした。討論者として、松尾有里子氏（お茶の水女子大学）は、オスマン帝国の女性誌が男女双方に開かれた言論のプラットフォームだったことを解説した。竹村和朗氏（高千穂大学）はアリエが行なった議論の評価の問題について指摘を行った。



オスマン帝国の近代作家ファトマ・アリエ

モンゴルのジェンダー規範とその変容：特に18世紀から現代まで



堀内香里

(東北学院大学文学研究科／日本学術振興会特別研究員、前本センター学術研究員（研究支援部門）)

会期 2022年3月27日

会場 オンライン開催

3月27日に開催した本研究会は同名の共同研究の成果報告会である。この共同研究は史料の豊富な18世紀以降から今日までを対象にして、モンゴルにおけるジェンダーの規範がどのように変容したのかを明らかにしようとするものであり、その初歩として各時代の女性にスポットを当てて発表者3名が報告をした。現代については

Zolzayaが「現代モンゴル人女性の読書の傾向について」、社会主義期についてはMendsaikhanが「20世紀初頭モンゴルの政治的リーダーシップにおけるジェンダー平等へのD.パグマドラムの貢献について」、18、19世紀については堀内が「清代モンゴルの「女性」について」それぞれ発表した。なお、会議は全てモンゴル語で行われた。

モンゴルの初代女性教育局長
D. Pagmadulam

↑ 詳しくはこちら

新任ごあいさつ

NEW FACULTY & POSTDOCS

#1



飯塚文枝

客員研究員／
モンゴル・中央アジア研究分野
いづか・ふみえ ▶ 2022年1月～
2023年3月。考古学者。アリゾナ
大学人類学科博士課程修了(2013年)

土器出現期の人間行動と生態系の変化について

私は土器が出現した理由と新石器化の背景をより深く知るために、物質科学・地質学の手法を用いた土器分析を行っています。特に、土器製作における新しい技術の採用および人間行動の変化には、生態系の変化が大きく関わっていると考えられるため、気候変動、生物群系の変化、海面変動、災害の有無と土器製作技術の変化との比較を行っています。北東アジア・東アジア地域では世界で最も古い土器が発見されており、早い段階で新石器の生活が起こった可能性があります。しかし、その変化のタイミングや様相は多様であり、各地で詳細な事例研究が重要です。東北大学東北アジアセンターでは、事例研究として、南九州とモンゴル北部を主な研究対象地域とし、後期旧石器時代から縄文時代草創期の移行期の土器製作技術の変化を詳細に把握することを目指します。

#2



竹原万雄

上廣寄附研究部門／助教

たけはら・かずお ▶ 2022年4月～2027年3月。栃木県出身。東北大学大学院環境科学研究科博士後期3年課程修了。博士(学術)。

感染症をめぐる忌避・協働と地域社会

専門とする時代は日本の近世・近代です。なかでも、感染症をめぐる公衆衛生史を研究テーマにしています。これまでは、欧米から衛生行政を導入し、前近代以来の感染症対策を大きく変更した明治政府の政策過程と地域社会の動向を俯瞰してきました。

最近は、「忌避」と「協働」をキーワードに、より具体的な感染症をめぐる問題を追究したいと考えています。例えば、人から人へうつる感染症を避けるには、感染者や感染地域を避ける「忌避」も予防になります。その一方、「忌避」された人々を助ける「協働」も求められます。しかし、感染は生命に関わるため、偏見や差別が高じたり、助け合うにも経済が回らないといった問題が生じます。そこで重要な役割を果たすのが、公私にわたる地域社会の結びつきでした。

とはいえ、地域社会のあり方は多様です。さまざまな事例を積み上げ、感染症をめぐる歴史の具体像を深めて行きたいと考えています。

2022年度はフィールドワークで！

2021年度より学術研究員として佐藤研究室に着任し、2022年度も助手として引き続きレーダ技術に関する研究開発に携わります。

昨年度は佐藤研究室の研究テーマのひとつである地中レーダ技術について、埋設物の形状に依存しない安定した計測を可能とする新たな地中レーダシステム「X-やくも」の試作機を完成させることができました。本年度はこの「X-やくも」試作機の計測結果と衛星測位情報を組み合わせ、地下構造のより詳細な可視化や土壌特性分析等に関する実証実験を推進します。また、遺跡調査への地中レーダ利用に関する活動も積極的に行っており、2022年3月には宮城県村田町の姥沢遺跡において、東北大学埋蔵文化財調査室と合同で調査を実施し、地中レーダ計測結果に基づいた発掘調査計画を策定しました。今年度も現地現物の理念に基づき、これまで以上にフィールドワーク中心に研究活動を進めてまいります。

#3



齋藤龍真

資源環境科学研究分野／助手

さいとう・りゅうま ▶ 2022年4月～2023年3月。2021年4月より東北アジア研究センター学術研究員として、レーダ技術の研究開発に従事。

#4



齊藤匠

地域生態系研究分野／学術研究員

さいとう・たくみ ▶ 2022年4月～2023年3月。神奈川県出身。2014年東北大学理学部生物学科卒業。2019年東北大学大学院生命科学研究科博士課程修了。博士(生命科学)。東邦大学で日本学術振興会特別研究員ののち現職。

貝類を通して地域の生物多様性を紐解く

2022年4月より東北アジア研究センター地域生態系研究分野に学術研究員として着任致しました齊藤匠と申します。日本列島を中心とした東北アジア地域の生物多様性がいかにして形成されたのか、というテーマを、陸域の貝類を対象に研究しております。陸域の貝類、というと一般にはあまり馴染みのないものですが、カタツムリやタニシなどのことです。他にも多くの華やかな生物がいる中で、何故貝類なのか、という疑問を持たれる方もいらっしゃるかと思います。しかし、貝類はそのイメージ通り、移動性に乏しく、地域の歴史を極めてよく反映した遺伝的な多様化のパターンを示すため、地域の生物相の成り立ちを調べるには絶好の生物なのです。また、時には鳥や海流などに乗って恐ろしく長距離を移動するなど、ダイナミックな一面も有しています。センターでも、そんないぶし銀の魅力を持つ貝類の研究を行っていきたいと考えております。どうぞ宜しくお願い致します。

#5



森英章

地域生態系研究分野／客員研究支援者

もり・ひであき ▶ 2022年4月～2024年3月。本属は自然環境研究センター。専門は自然環境保全、特に島嶼の陸産貝類や昆虫類。

自然環境保全の現場と研究をつなぐ

2022年4月より客員研究支援者に着任しました森英章と申します。9年間通った東北大学に再びお世話になることができ嬉しく思います。私は小笠原諸島や大東諸島など、東北アジアの端に位置する島々を主なフィールドに、時には現地に暮らしながら、自然環境保全に携わっております。

これまでの希少生物の絶滅回避の現場では、情報不足でも対策が急がれる場合も多く、職人的な判断に依存する場面もありました。一方、近年は千葉聡教授（センター長）ほか皆様との共同研究により、保護増殖、外来生物防除等、保全の対策や計画に、学術的なデータ解析の結果をリアルタイムに反映できるようになってきています。今後はさらに遺伝子解析技術等を駆使して、絶滅危惧種の科学的価値の解明や、課題が増え続ける国内の生物保全の現場の「持続可能」化に向けた行政や地域との協同体制の効率化も含め、データに基づいた自然環境保全に関する研究を進めてまいります。

BOOKS

著書・論文紹介

RECENT PUBLICATIONS



仙台藩奉行大條家文書一家・知行地・職務― (東北アジア研究センター叢書 70号)

野本禎司 編著 東北大学東北アジア研究センター 2022年2月刊

text: 野本禎司

本書は、仙台藩の奉行職(家老)をつとめた伊達家重臣・大條(おおえだ)家に伝来した古文書調査の成果を、家・知行地・職務の観点からまとめたものである。大條家文書は、山元町歴史民俗資料館に所蔵されており、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク、上廣歴史資料科学研究部門によって調査が進められ、その文書目録を本書に収載している。歴代当主の多くが奉行職に就任したことにより、その昇進過程や職務内容、文化的教養などに関する記録類が多

く残されていることが特徴で、これらの内容を4本の関連論考や資料翻刻にて紹介している。大條家は、坂本要害(現宮城県山元町)を拠点として知行地を支配し、要害周辺には家臣を配置することで「城下町」のような景観をなしていた。本書では同町の歴史遺産についても紹介しており、資料館常設展示室には大條家文書の一部が公開されている。ぜひ本書をご覧ください、現地を訪問いただければ幸いです。



仙台藩の武家屋敷と政治空間 (東北アジア研究専書 28号)

野本禎司・藤方博之 編 岩田書院 2022年2月刊

text: 野本禎司

本書は、東北アジア研究センター共同研究(「仙台城の利用実態に関する復元的研究」)及び上廣歴史資料科学研究部門内で実施してきた武家文書研究会の成果として、10本の論考を2部構成によりまとめた論文集である。執筆者は、荒武賢一朗・野本禎司・藤方博之(部門)、菅野智則・柴田恵子(東北大学埋蔵文化財調査室)、黒田風花(仙台市博物館)、清水翔太郎(秋田大学)で、第1部「城下武家屋敷の利用実態」は文

献史学と考古学との共同研究の成果、第2部「仙台藩の政治空間と「家」」は、政治性を帯びていた武家社会の「家」に着目し、その構成員の性格や動向を古文書の解説を通じて明らかにした。仙台城を中心に城下、領内に展開する武家屋敷の利用実態、配置や変遷、その政治空間の特徴を明らかにすることで、武家屋敷を基点とした政治社会史として藩研究の総合化を図り、日本近世史研究の深化を目指したものである。

ウクライナ戦争と多文化主義

高倉浩樹

(ロシア・シベリア研究分野／教授)



2022年2月24日に始まったロシア政府によるウクライナへの一方的な侵略は、平和に生きる人々の大量殺戮が、現実には発生するという事態を示している。2011年の東日本大震災で、自然災害によって多くの命が容易に失われる現実を我々は学んだが、今回は一人の政治家の意思決定が大きな危機を作り出すことを目の当たりにした。

私が大学学部生だった時に、ソヴィエト連邦が崩壊し、冷戦構造が終結した。エイズが不治の病として恐れられたが、解決策が見え始めていた頃であった。つまり世界史における人類社会への脅威である戦争と疫病は、人間の叡智によって克服されるのではないかという期待が出現した時期でもあった。当時出版された、政治学者のフランシス・フクヤマによる著作『歴史の終わり』は、自由と民主主義が社会主義体制に勝利することで、もはや戦争は起きないと説くものだった。

しかしながら、その後、世界各地で戦争が続いたのは周知の通りである。病気は科学によって克服可能かと思われたが、コロナ禍によってその安心感は消え去った。今回のプーチンの戦争は、国連常任理事国であるロシアによる国連憲章違反という点で、戦後構築されてきた国際関係秩序そのものを変容させてしまった。我々が生きている世界は岐路に立ったというのが、いま感じているところである。

私自身の専門（文化人類学・シベリ

ア民族誌）からすると、今回のロシアによるウクライナ侵略によって攻撃された一つは、多文化主義ではないかと感じている。先住民や移民などの民族的マイノリティ、LGBTを含めたジェンダーの差異が尊重され、ちがったままでも誰もが生きやすい社会を作るという考えである。ロシアが軍事侵攻の理由として挙げた一つは、ウクライナに居住するロシア系住民の保護であった。なぜロシア人がウクライナに暮らしているのかについては歴史的経緯があるが、多文化社会の理念に照らせば、現代国家は民族的マイノリティもまた国家の市民として平等・公平な形で政治に参画する仕組みを整えなければならない。仮に自国民と関係の深い集団が他国に暮らしており、その境遇に問題があったとしても、軍事介入ではなく、あくまでも外交、少なくとも国際機関や多国間連携による介入で対応するのが20世紀の二回の世界戦争の反省を経て国際社会が学んだやり方であった。

多文化主義は理念である一方で、グローバル化によって相互依存がすすむ現代社会にあって、国家による秩序安定の政策を支えるイデオロギーでもある。幸福と富をもとめて絶え間なく流動する人々を留めることはできない。また自由な移動を前提に私たちの経済の仕組みはできあがっている。そうした条件で、国家はいかに安定した社会を作り出すかという点で、多文

化主義は有効な統治手法なのでもある。

ロシアの軍事侵攻の背後にあるのは、ある民族集団（ロシア人およびロシア系住民）の利益確保は、その国家（ロシア）しかできないという考えである。しかもその利益確保のためならば、他の国家を支配してもよいという暴論的な政策判断である。日本ではあまり知られていないが、ロシアは多民族大国であり、200をこえる民族が暮らしている。少数民族は今回のロシア大統領の選択をどうみているだろうか。多数の民族からなるロシア国民とエスニックなロシア人の利害はどうやって一致するのだろうか。また新聞などで報道されているとおり、メディア統制されつつも多くのロシア人がプーチン大統領の戦争に反対している。彼らの多くは弾圧・逮捕されており、異なる意見や立場を表明することができない社会になった。これらは政策・理念双方の点でのロシア政府による多文化主義への攻撃なのである。

ウクライナの平和実現に向けて私たちが何をできるかを考えることと、多文化主義の尊重すなわち私たちの社会のなかで様々な文化的背景を持つ人々とどのように共存していくのか考えることは一見離れているが、つながっている。報道の自由を実現しながら、自国の政権の政策決定に対して、個人が自立していかに評価・行動するのか、これもまた今の我々が問われていることなのである。

編集後記

ロシアが、ウクライナへの全面的侵攻という世界史的大暴挙にして大愚行に打って出た。独裁者プーチンの暴力性、腐敗、残忍さにはかねてから世界の厳しい目が注がれていたが、今回、プーチンは自らの暗愚さをも遺憾なく証明した。少なくとも、私たち日本の大学人は、かつて戦争協力という大愚行をし、それを真剣に反省したことを絶対に忘れてはならない。(柳田賢二)



東北アジア研究センターは、文理連携・学際的なアプローチによって、シベリア・モンゴル・中国・朝鮮半島・日本における歴史・社会・自然を総合的に捉えることをその使命とする研究所型組織です。

東北大学東北アジア研究センター
ニューズレター 第93号

2022年6月28日発行

編集：東北アジア研究センター広報情報委員会

発行：東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41

TEL 022-795-6009 FAX 022-795-6010

Facebook
をチェック!

